

ファンドレポート



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称:THE 5G]

米中貿易摩擦問題と当ファンドへの影響について

米中貿易摩擦問題の「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド [愛称:THE 5G]」(以下、当ファンド)への影響について、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解についてご紹介します。

米中貿易摩擦問題の緊迫化を受け変動率が高まる株式市場

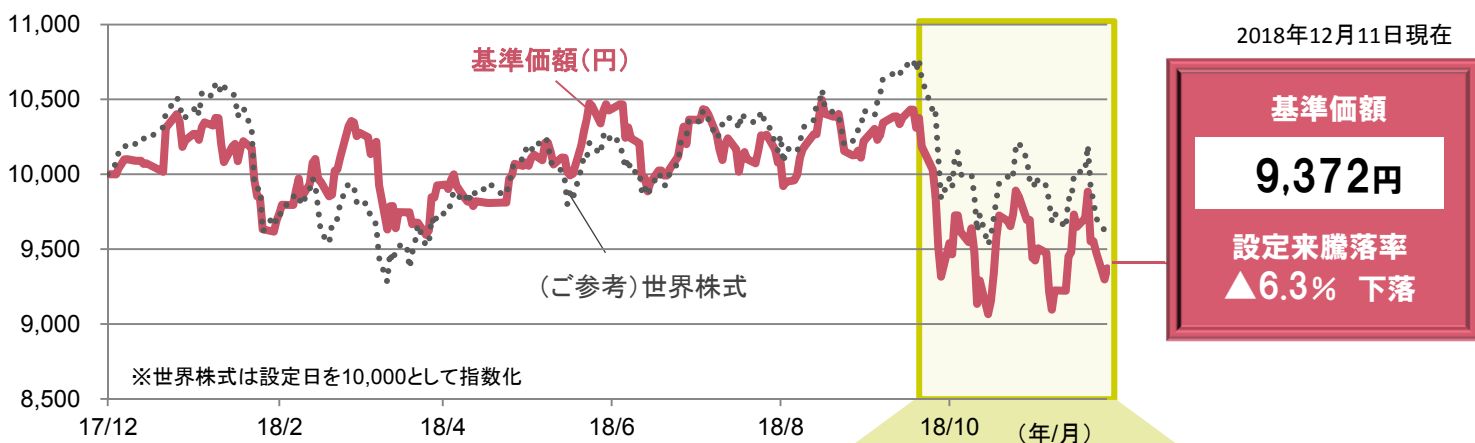


足元では米中貿易摩擦問題の先鋭化・長期化に対する懸念や、世界経済の減速懸念の強まりで、株式市場の変動性が高まっています。2018年10月以降、世界の株式市場は調整局面を迎えており、幅広いセクターに対する警戒感が影響し、当ファンドの基準価額も下落傾向にあります。

しかし、10月以降のリターンで見ると、当ファンドは世界株式や世界株式(ITセクター)と比べて下落幅を抑えています。

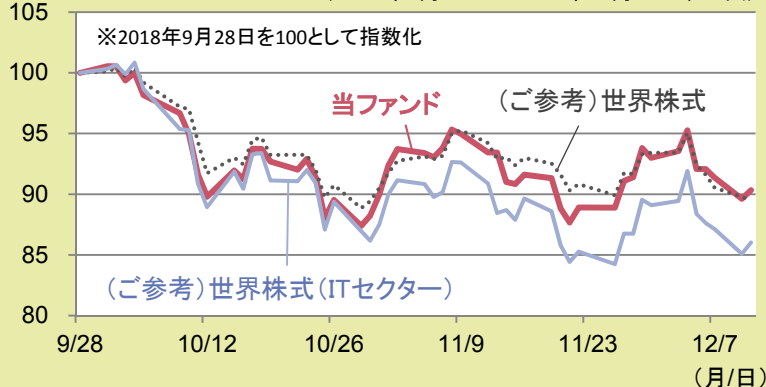
設定来の当ファンドの基準価額の推移

(2017年12月15日(設定日)~2018年12月11日、日次)

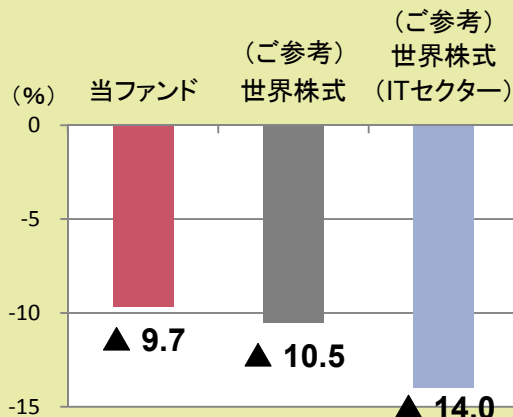


足元の基準価額の推移

(2018年9月28日~2018年12月11日、日次)



期間騰落率比較



※基準価額は信託報酬控除後です。世界株式:MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)、世界株式(ITセクター):MSCIオールカントリー・ワールド・インフォメーション・テクノロジー・インデックス(配当込み、円換算ベース*)。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



※ファーウェイ(華為技術)は非上場銘柄につき、当ファンドの保有はありません。

ファーウェイ問題が引き金となり、米中对立激化への警戒感が強まる

12月に入り、中国通信機器大手のファーウェイの副会長が、米国政府の要請を受けて対イラン経済制裁をめぐる詐欺容疑でカナダ当局に逮捕されたことが株式市場において注目されています。

先に開催されたG20(20カ国・地域)首脳会合における米中首脳会談で、両国から貿易摩擦問題に対する協調姿勢が示された後の出来事であり、貿易摩擦問題が先鋭化・長期化するとの懸念が強まっています。

現時点では副会長逮捕を受けてファーウェイ向けに具体的な制裁などが発動されている訳ではありませんが、米国政府は安全保障の観点から中国通信機器の使用をやめるように同盟国に働きかけており、同社への逆風は強まっているといえます。

ファーウェイ問題が当ファンドに与える影響は限定的

ファーウェイは中国最大の通信機器メーカーであり、世界中の半導体企業や電子部品企業と取引があることから、取引先のグローバル企業への影響も懸念されています。

当ファンドでは、貿易摩擦問題の影響を考慮し、中国関連事業を有する企業のウェイトを見直すなど慎重な対応を取っていました。当ファンドの組入銘柄でファーウェイ向けの事業を有する企業のほとんどがファーウェイ向け売上比率10%以下といった比率にとどまっています(中国株式の組入比率は11月末現在5.4%*)。このため、ファーウェイ問題による組入銘柄の企業業績に対する影響は限定的であると考えています。

短期的には割安感のある銘柄の反発が期待される一方、米中貿易摩擦問題の先鋭化・長期化は世界経済にマイナス影響も

一方、ファーウェイ問題の影響で貿易摩擦問題が先鋭化・長期化した場合は、世界経済の減速リスクが高まり、株式市場や当ファンドの組入銘柄についても下落リスクが高まると考えます。

しかしながら、一部のセクターでは業績減速傾向が見られるものの、世界経済全体では未だ底堅く、景気後退を懸念する状況にはないと考えています。短期的には、景気に対する懸念を過度に織り込み割安になった銘柄の反発が期待できると考えています。

今後の運用方針



5Gを巡る覇権争いが本格化、市場構造が変化する可能性も

5G(第5世代移動通信システム)商用化を目前に5G関連企業の開発競争が加速しており、今後は新興勢力も含めて5Gを巡る覇権争いの本格化が見込まれます。ファーウェイ問題や貿易摩擦問題により、前哨戦となる通信インフラ分野で優位に立つ中国勢のシェア争いの勢力図が今後変化する可能性があります。

見方を変えると、米中を中心とした各国の5G施策は着実に進展しており通信機器に対する需要は引き続き拡大が見込まれる中、ファーウェイのシェアの減少は競合他社にとってはシェア拡大の好機ともいえます。

過度な調整局面は、ファンダメンタルズが優良な銘柄への魅力的な投資機会を提供

足元では貿易摩擦問題や世界経済の先行きに対する懸念を受けて株価の割安感が強まっており、当ファンドにとっては、次世代通信関連企業*2への魅力的な投資機会であると考えます。また、貿易摩擦問題のみに注目して悲観的になりすぎること方向性を見誤るリスクであると考えており、当面は、ファーウェイ問題や貿易摩擦問題の趨勢を注視しつつ、市場動向を鑑みながら割安な銘柄の組入比率を引き上げていきたいと考えています。

5Gの成長機会がもたらす業績成長性に注目しつつも、貿易摩擦問題が企業のファンダメンタルズにどのように影響を与えるかを見極め、バリュエーションに注意を払った銘柄選定を行う方針です。

* 1: 中国株式の組入比率は当ファンドの主要投資対象ファンドである「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の対純資産総額比です。

* 2: 当ファンドにおいて「次世代通信関連企業」とは、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2017年12月15日から2028年1月7日までとします。(2017年12月15日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算日は2019年1月7日
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.24%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.8264%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 (年率1.1664%(税抜1.08%)) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 (年率0.66%程度(税抜0.66%程度)) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



スマートフォンサイト
スマートフォンでQR
コードを読み取るかア
ドレスを入力してアク
セスしてください。

<http://s.smtam.jp/>

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社イオン銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社広島銀行*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

* ネット専用のお取り扱いとなります。※上記は2018年12月13日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・パーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会